



中国の石炭輸入元多様化に向けた動き

＜石炭開発部 古川 ゆかり＞

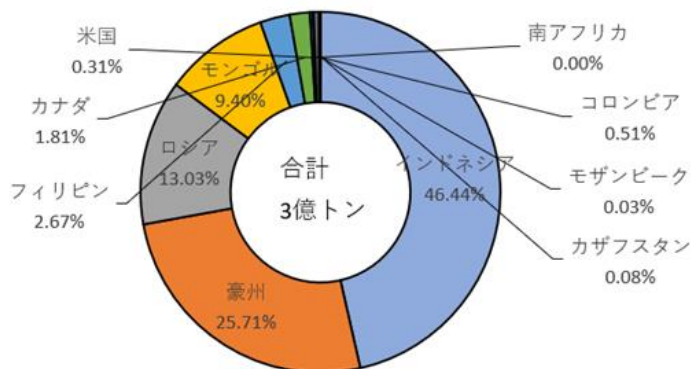
1 はじめに

中国では、2020年10月に政府が豪州炭の輸入を事実上禁止した。同国では、2019年、2020年ともに石炭輸入の4分の1以上を占めてきた豪州からの輸入を停止したことで、当面、安定的な石炭確保のため国内の石炭生産を拡大する方針を示しているが、その一方で、石炭輸入元多様化に向けた動きもみられる。本稿では、その動向の一端を紹介する。

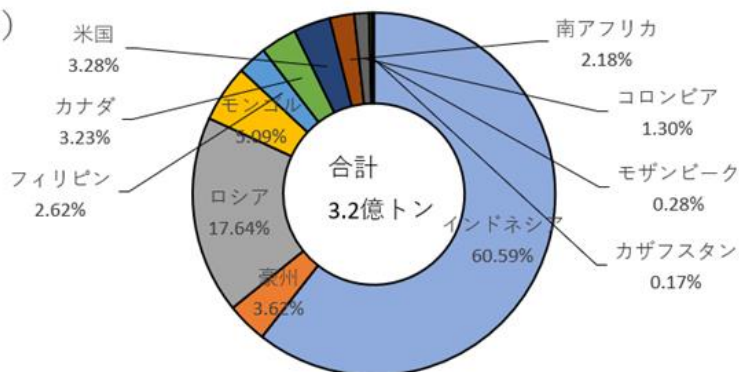
2 2021年における中国の石炭輸入

2021年における中国の石炭輸入量は合計約3.2億トンであり、約3億トンであった前年比で6.6%増加。豪州は中国の石炭輸入禁止により、モンゴルはコロナ感染拡大の影響により、輸入量は前年比でそれぞれ85%、42.4%減少している(図1参照)。

(2020年)



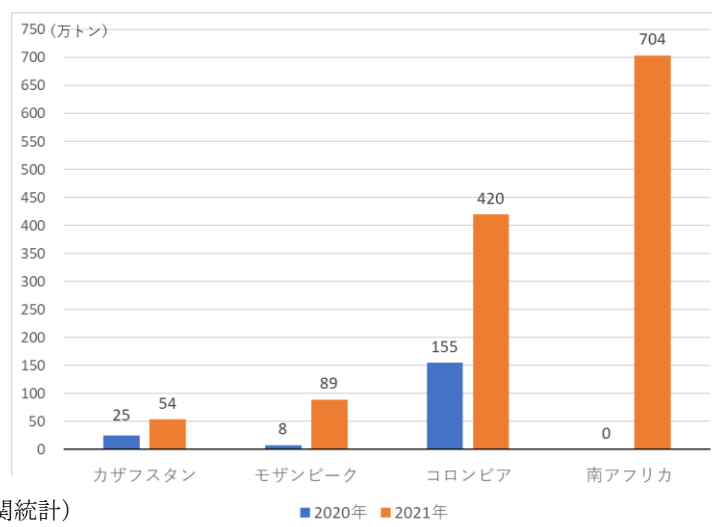
(2021年)



出所：
中国煤炭市場網
(元データは中国海関統計)

図1 中国の国別石炭輸入量の割合 (2020年及び2021年)

一方、インドネシア及びロシアからの輸入量は前年比でそれぞれ38.8%、44.1%増加したほか、カザフスタン（前年比116%増）、モザンビーク（同1012.5%増）、コロンビア（同171%増）、南アフリカといった従来主要な石炭輸入元ではなかった国からの輸入量が増加した点が特徴的であった（図2参照）。



出所：中国煤炭市場網（元データは中国海関統計）

図2 中国の石炭輸入元のうち、特に増加割合が顕著であった国の輸入量推移

3 中国の石炭輸入元多様化に向けた動き

一例ではあるが、中国の石炭輸入元多様化に向けた具体的な動きについて取り上げる。

豪州産石炭の事実上の輸入禁止以降、同国ではロシアからの輸入が増加している。目下、中国はロシアにとって最大の石炭、特に原料炭の輸出先となっており、2021年、ロシアから中国への原料炭輸出量は合計1,074万トンで、前年比で60%増加した¹。

さらに、ロシアエネルギー省は今年2月18日、ロシアから中国への1億トン規模の石炭供給について合意したと発表した。同省のセルゲイ・モカルニコフ（Sergey Mochalnikov）氏は、アジア太平洋地域の石炭需要増加に伴い、ロシアにとって同地域は優先的な輸出先になっていると述べ、この成長市場でのシェア獲得について前向きな姿勢を示した²。

なお、モンゴル産の石炭輸出のうち9割以上は中国へ輸出しているが、コロナ禍の影響により両国の石炭輸送が制限されたことから、2021年、中国におけるモンゴルからの原料炭輸入量は合計1,404万トンとなり、前年比で41%減少した³。

今年2月14日、モンゴル政府は国境の全面的開放及び、コロナ対策警戒態勢の解除を発表した。しかし、コロナ感染拡大を防止するため、Gashuun Sukhait、Shiveekhuren等を含む国境通過所10カ所の所在地では依然として厳重な警戒・予防措置が採られている⁴。モンゴル税関総署によると、今年1月において、モンゴルの石炭輸出量62万トンのうち中国への輸出は58万トンで、依然としてモンゴルの石炭輸出量全体の9割以上を占めたものの、

¹ 中国煤炭市場網（元データは中国海関統計）

² 「Russia, China work on agreement for supplying 100 mln tonnes of coal — Energy Ministry」（2022年2月19日）〔<https://www.hellenicshippingnews.com/russia-china-work-on-agreement-for-supplying-100-mln-tonnes-of-coal-energy-ministry/>〕（最終検索日:2022年2月22日）

³ 前掲1

⁴ 豊鉱煤炭物流「蒙古疫情防控降級，蒙煤进口量有望增加？」（2022年2月17日）〔<https://www.china5e.com/news/news-1129913-1.html>〕（最終検索日:2022年2月22日）

前年同期比で 74.9%の減少となった。コロナ感染拡大の状況により、モンゴルからの石炭輸入は依然として先が見通せない状況が続いている。

そのほか、中国の石炭輸入元多様化に向けた動きとして、2021 年はカザフスタンからの輸入が 54 万トンとなり、前年比で 116%増加した。それまでも同国からの輸入は行なわれてきた（2019 年 15 万トン、2020 年 25 万トン）ものの、浙江省の富興燃料公司など、石炭供給の新ルート開拓に努める地方企業も現れてきていることから、同国からの輸入増加の動きが顕著にみられるようになってきたと言えるだろう。現地報道⁵によると、浙能集団の富興燃料公司が発電用として 14 万トンのカザフスタン産石炭（6000kcal）を購入し、2021 年 10 月 4 日、浙江省の浙能舟山六横石炭中継埠頭に到着した。これらは同省がカザフスタンから購入した最初の石炭であり、発電用石炭の需給緩和に貢献したと言われている。なお、富興燃料公司は同省で最大の石炭販売企業であり、この夏の電力需要ピーク期には、石炭供給の新ルート開拓の一環として、同企業としては初となる、合計 13 万トンの米国産一般炭（6000kcal）を購入している。

4 終わりに

本レポートでは、中国の石炭輸入元多様化の動向を概観した。豪州炭の輸入停止の影響もさることながら、今後の中国の石炭輸入元多様化の動きには、インドネシアの石炭輸出の行方が影響するものと考えられる。

インドネシア政府は今年 1 月 1 日に石炭の輸出を一律で禁止したが、中国では、石炭不足を避けるために国内の石炭生産増加措置を講じてきたことに加え、春節による国内需要の減少と重なったことから、影響は限定的であったとしている。しかしインドネシアではその後、一旦は規制を解除したものの、1 月中旬に、国内供給の増加を狙い新たに規制を強めた。こうした背景もあり、今後中国では、インドネシアの輸出リスクを回避するため、輸入ソース分散の動きを加速していく可能性が考えられる。目下のところ、中国の石炭輸入元多様化の候補としては、本稿で取り上げたようにロシア、カザフスタンのほか、南アフリカ、コロンビア、モザンビークといった国が挙げられるだろう。中国の需給動向により石炭貿易市場にひずみが発生し、アジア太平洋市場全体の石炭市況に影響を及ぼす可能性は十分に考えられることから、日本への石炭の安定供給を考える上においても、今後、同国の動向に注目していく必要がある。

おことわり:本レポートの内容は、必ずしも独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構としての見解を示すものではありません。正確な情報をお届けするよう最大限の努力を行ってはおりますが、本レポートの内容に誤りがある可能性もあります。本レポートに基づきとられた行動の帰結につき、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及びレポート執筆者は何らの責めを負いかねます。なお、本資料の図表等を引用等する場合には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構資料からの引用である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。

⁵ 浙江日報「緩解電煤緊張 首批來自哈薩克斯坦的煤炭運抵浙江」（2021 年 10 月 8 日）
〔<https://www.cctd.com.cn/show-114-217983-1.html>〕（最終検索日:2022 年 2 月 22 日）